



Autonomous
Sensing
Communication
Battery
Navigation
/Mirrorless
/Ecology



Pioneer



Annual Report 2018

2018年3月期アニュアルレポート

●●● 企業理念 ●●●

より多くの人と、感動を

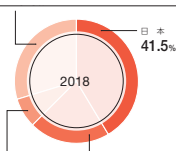
●●● 事業方針 - 目指す姿 - ●●●

『総合インフォテインメント』のリーディングカンパニー

「より多くの人と、感動を」は、パイオニアの創業の精神を表す企業理念です。パイオニアは、1962年に世界初のセパレートステレオを、1975年に世界初のコンポーネントカーステレオを、1990年には世界初の市販GPSカーナビゲーションシステムを、さらに2012年には世界初のヘッドアップディスプレイ搭載の市販カーナビゲーションシステムを発売するなど、斬新かつユニークな発想と、最先端のテクノロジーから生まれた商品・サービスによる新たな市場と文化の創造を通じて、企業理念「より多くの人と、感動を」を実現し続けてきました。

パイオニアはこれからも、「音」「映像」「情報」が持つ無限の可能性を究め、お客様一人ひとりの心に響く新しい感動を提供し続けてまいります。そして、来たる自動運転時代を見据え、変革がダイナミックに進むカーエレクトロニクス業界において、車室空間における快適、感動、安心・安全を創出する『総合インフォテインメント』のリーディングカンパニーを目指してまいります。

●●● 目次 ●●●



01

事業紹介

カーエレクトロニクス事業・その他事業および地域別売上高についてご説明します。



02

ステークホルダーの皆様へ

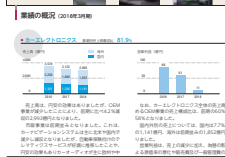
新たに社長執行役員に就任した森谷浩一が、2018年3月期の業績と2019年3月期に向けた抱負、取り組みについて語ります。



04

特集 パイオニア80年のあゆみ

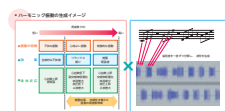
特集 1 ハードウェアとソフトウェアを組み合わせた新規ビジネスの展開
特集 2 自動運転の実現に向けた3D-LiDARセンサーの開発



11

業績の概況

カーエレクトロニクス事業・その他事業の2018年3月期の概況についてご報告します。



12

研究開発

カーエレクトロニクス事業の将来を見据えた研究開発や、新規事業の育成に向けた研究開発についてご紹介します。

14 コーポレート・ガバナンス

18 財務セクション

16 労働慣行・人権、社会貢献活動、環境活動

27 株式関連情報

17 役員

事業紹介

● 2018年3月期

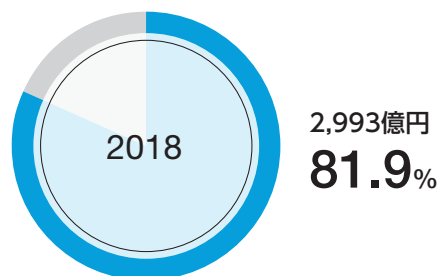
連結売上高 **3,654** 億円

連結営業利益 **12** 億円

● 事業別売上高

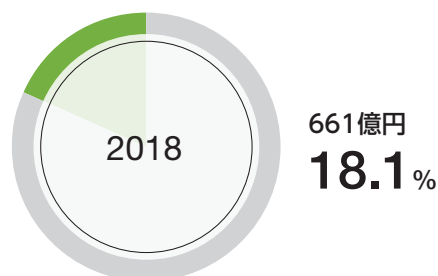
カーエレクトロニクス

最先端のカーエレクトロニクス製品の開発・製造・販売や、自動車向け情報サービス、地図ソフトを展開しており、世界の主要自動車メーカー各社にも供給しています。



その他

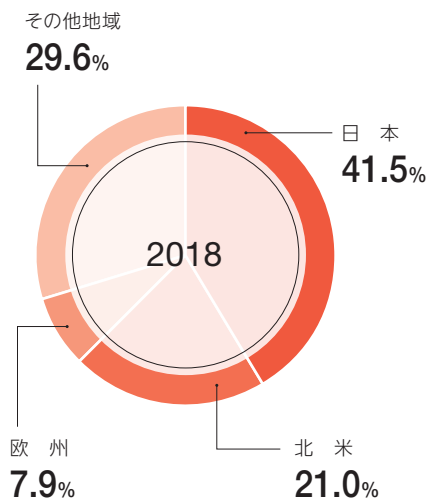
FA機器に加え、当社ならではの光・音・映像技術を活かし、医療・健康機器や有機EL照明など新規事業も展開しています。



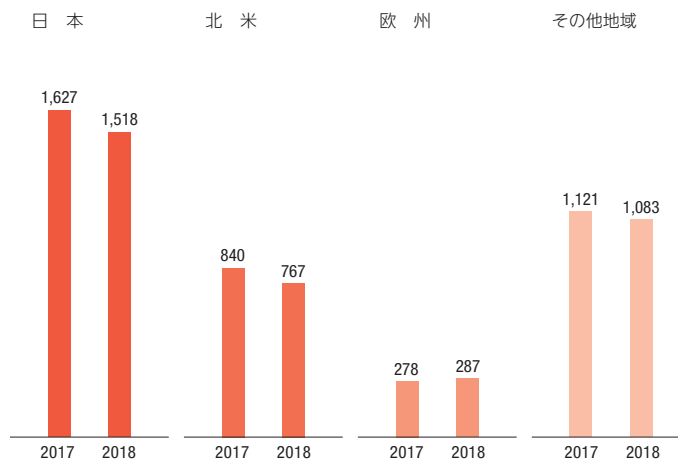
● 地域別売上高

パイオニアグループは、継続的な成長が見込まれる新興国でも事業展開を積極的に進めており、2018年3月期における海外売上高の比率は58.5%となっています。

地域別売上高構成比



地域別売上高（億円）





ステークホルダーの皆様には、日頃より多大なるご支援をいただき、厚くお礼申し上げます。このたび、代表取締役兼社長執行役員に就任いたしました森谷 浩一でございます。新生パイオニアの再構築に向けて、全力で取り組んでまいりますので、ご支援賜りますようお願い申し上げます。

2018年3月期は、自動運転関連の取り組みが順調に推移したほか、コア事業であるカーエレクトロニクスの市販事業において、ハードとソフトを組み合わせた新規事業は立ち上がってききましたが、既存の市販事業およびOEM事業の収益が悪化し、大変厳しい業績となりました。

2019年3月期は、赤字拡大が見込まれるOEM事業の抜本的な見直し施策を断行し、収益性回復の道筋をつけるとともに、新生パイオニアの再構築に取り組んでまいります。

● 2018年3月期の連結業績

2018年3月期の売上高は、カーエレクトロニクスがOEM事業で減少したことなどにより、前期に比べ5.5%減収の3,654億円となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費の減少や原価率の良化はありましたが、売上高の減少により、前期に比べ71.3%減益の12億円となりました。親会社株主に帰属する当期純損益は、営業利益の減少や為替差損の計上等により、前期の51億円の損失から71億円の損失となりました。

● 新生パイオニアの再構築に向けて

2019年3月期の連結業績について、売上高は増収の3,800億円を見込んでいますが、営業損益は、売上増に伴う費用や自動運転関連の先行開発費用の増加により、販売費及び一般管理費が増加することや、OEM事業での減価償却費の大幅な増加により原価率が悪化することから、50億円の損失を見込んでいます。

今後については、OEM事業では、早期の黒字化に向けて、ビジネスパートナーとの合併会社化などを

財務ハイライト

パイオニア株式会社および連結子会社
3月31日に終了した年度

単位：百万円または千米ドル	2017	2018	2018
売上高	¥386,682	¥365,417	\$3,447,330
営業利益	4,167	1,194	11,264
経常利益（損失）	2,966	(3,121)	(29,443)
親会社株主に帰属する当期純利益（純損失）	(5,054)	(7,123)	(67,198)
1株当たり当期純利益（純損失）（円/米ドル）	(13.76)	(19.12)	(0.18)
総資産	281,786	287,510	2,712,358
純資産	86,789	84,934	801,264
フリー・キャッシュ・フロー	(14,395)	(17,215)	(162,406)

(注) 1. 米ドルの金額は、日本円の金額を便宜的に2018年3月31日現在の概算為替レート1米ドル=106円で換算したものです。

2. 1株当たり当期純利益（純損失）は、発行済株式総数から自己株式を控除して算出しています。

3. フリー・キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計を表しています。

含め、事業、体制の抜本的な見直しを断行してまいります。

市販事業では、既存事業において、スマートフォン連携機能を強化した新製品等のタイムリーな市場導入や、音を中心としたエンタテインメント性を追求した新製品の導入により、需要の喚起および他社との差別化を図ってまいります。また、自動車保険向けのテレマティクスサービスやソリューションビジネスなど、ハードとソフトを組み合わせた新規事業を強化、拡大してまいります。

地図事業・自動運転関連では、自動運転に必須となる3D-LiDAR（ライダー）センサーの製品化に向け、2018年モデルの出荷準備を進めるほか、オランダの地図および位置情報サービスのグローバルプロバイダーであるHERE Technologiesとの連携強化や、高精度地図の開発など、自動運転の時代に『なくてはならない会社』の実現に向けた取り組みを着実に進めてまいります。

2019年3月期は、将来の成長に向けた自動運転関連事業を着実に立ち上げるためにも、OEM事業の抜本的な施策の実施により、収益性回復の道筋をつける一年としてまいります。さらに、収益性、将来性を見据えた経営資源の再配分を進めるなど、新生パイオニアの再構築に取り組んでまいります。

ステークホルダーの皆様におかれましては、引き続きご支援を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

2018年6月

代表取締役 兼 社長執行役員

森谷浩一

特集

パイオニア80年のあゆみ

『総合エンタテインメント』のリーディングカンパニーを目指して

パイオニアの創業者 松本望が開発した、国産初のダイナミックスピーカー「A-8」につけられた“パイオニア”という商標。

当社の社名の由来であり、揺らぐことのない信条である「パイオニアスピリット（開拓者精神）」として受け継がれ、数々の世界初の製品・サービスや、将来の成長の源泉となる様々な強みを生み出してまいりました。

今後は、これらの強みを活かしたパイオニアならではの「情報サービス」を積極的に強化するとともに、光学技術などの強みを結集させた「自動運転技術」や、創業以来の「音の技術」のさらなる強化を通じて、車室空間における快適、感動、安心・安全を創出する『総合エンタテインメント』のリーディングカンパニーの実現を目指してまいります。

■ 情報サービス ■ 自動運転技術 ■ 音の技術

1937



創業者 松本望がダイナミックスピーカー「A-8」の開発に成功

1938
創業

1962



【世界初】
セパレートステレオを発売

1975



【世界初】
コンポーネントカーステレオを発売

1979



“ボディソニック”
(体感音響システム)
を発売

1981



【国内初】
家庭用LDプレーヤーを発売

1984



【世界初】
カーCDプレーヤーを発売

1990



【世界初】
市販GPSカーナビゲーションシステムを発売

1994
Increment P
FEEL THE SPACE



地図制作子会社インクリメント・ピー(株)を設立

1999



【世界初】
DVDレコーダーを発売

2002



【世界初】
通信モジュール内蔵型の市販カーナビゲーションシステムを発売

2006



情報ネットワーク“スマートループ”
対応のカーナビゲーションシステムを発売

『総合エンタテインメント』のリーディングカンパニー

2016

先進運転支援を実現する
テレマティクスサービス
“Intelligent Pilot”を開発

 Intelligent
Pilot



2012



独自の楽曲再生技術でノンストップミックス再生を実現する“MIXTRAX EZ”を搭載したカーオーディオを発売

2012

【世界初】

AR (拡張現実) 情報をフロントガラス前方に映すヘッドアップディスプレイ搭載のカーナビゲーションシステムを発売



2017



MEMSミラー方式を採用した
3D-LiDARセンサーの
サンプル供給を開始

2015

Vehicle Assist ビーグルアシスト

法人向けクラウド型運行管理サービス
“ビーグルアシスト”の提供を開始



将来の成長の源泉となる独自の強み

パイオニアならではの
「情報サービス」

・
ハードウェアとソフトウェア
を組み合わせた
新規ビジネスの展開

P.06

光学技術などの
強みを結集させた
「自動運転技術」

・
自動運転の実現に向けた
3D-LiDARセンサーの開発

P.08

創業以来の
「音の技術」

・
“ハーモニック振動”や
“マスターサウンドリバイブ”
(MSR)の研究開発

P.12

パイオニアスピリット

特集 1

ハードウェアとソフトウェアを組み合わせた新規ビジネスの展開

現在、カーエレクトロニクス業界は、コネクテッド化や先進運転支援の需要の高まり、自動運転時代を見据えた技術開発など、大きな変化を迎えています。当社は、この変化こそ、市販事業で付加価値を提供できるビジネスチャンスと捉えています。ハードウェアとソフトウェアを組み合わせたビジネスを新たな成長分野として位置づけ、市販のカーナビゲーションシステムで蓄積してきたプローブデータ*1、最先端のクラウド技術、通信型車載機器の開発技術に加え、地図データという当社ならではの強みを活かし、テレマティクスサービスや法人向け運行管理サービス等のソリューションビジネスを強化しています。

ハードウェアとソフトウェアを組み合わせたビジネスの概要



*1 プローブデータ：自動車が走行した位置や車速などをネットワーク経由で蓄積したビッグデータ。統計処理などを施し個人情報が含まれない形で活用

*2 端末・サービスによって、提供/入手可能な情報は異なります。

先進運転支援を実現するテレマティクスサービス “Intelligent Pilot”

近年、自動ブレーキをはじめとする先進運転支援システムを搭載した新車が増える一方、大多数のオンザロードカー（既販売車）には先進運転支援システムが搭載されていません。当社では、事故の未然防止を目的とした、既販売車にも簡単に後付けできる先進運転支援システム “Intelligent Pilot（インテリジェント パイロット）” を開発しました。

“Intelligent Pilot” は、デジタル地図データを活用した独自の「事故リスク予測プラットフォーム」により、事故発生地点、ヒヤリハット*3地点等のプローブデータ、天候や時間帯、ドライバー個人の運転傾向などから統合的に事故や危険を予測し、現在の状況に合わせ、ドライブレコーダーなどの通信型端末を用いてドライバーへ注意喚起や警告を行います。



注意喚起イメージ



2017年4月から東京海上日動火災保険株式会社の自動車保険“ドライブエージェント パーソナル”に提供を開始するなど着実にビジネスを拡大しています。

今後は、さらに様々な業界や海外への事業展開も視野に入れ、積極的な提案を進めていきます。

*3 ヒヤリハット：事故には至らなかったものの、飛び出しなどの突発的な事象や運転中の判断ミスに「ヒヤリ」としたり、「ハッ」としたりする事例



“ドライブエージェント パーソナル”では、強い衝撃を検知すると、ドライブレコーダー端末を通じたコールセンターとの通話が可能となるなど、万一の事故発生時にも充実のサポートが受けられます。

法人向けクラウド型運行管理サービス“ビークルアシスト”

車両を利用する業務現場には、人手不足からくる長時間労働の問題やドライバー育成の問題、事故等の課題が存在しますが、解決に向けたシステム整備は容易ではなく、多くの企業ではドライバー個人の経験やノウハウに頼っているのが現状です。

当社の法人向けクラウド型運行管理サービス“ビークルアシスト”は、カーナビゲーションシステムを中心としたサービス対応車載端末から、関連データを当社のサーバーに集約・機能化し、インターネットに接続したお客様のパソコン端末で閲覧するサービスです。「事故削減」、「巡回業務効率化」、「行動管理」に貢献する様々な機能により、車両業務の現場が抱える課題の解決を支援します。

具体的には、車載端末が危険な運転を検知するとドライバーに注意喚起を行い、同時に管理者にも通知されることで、安全運転による事故回避を促します。

*4 API (Application Programming Interface) : コンピュータープログラムで作成された機能を外部のプログラムから利用するための仕様

また、日々の巡回・配送計画の最適化や、指定時刻等を考慮した、各訪問先へのスムーズな誘導を実現するほか、日報の自動作成も可能です。これらにより、経験の浅いドライバーでも車両業務が可能になり、さらに業務の効率化も図れます。また、当社ならではの信頼性の高い車載端末のラインアップに加え、任意のアプリが追加可能な「B.PROカーナビ」や、お客様がすでに利用しているシステムやサービスとの連携が可能なWeb API*4の提供など、幅広い要望への対応が可能なサービス展開を図っています。

すでに、配送や福祉・介護など様々な分野の一般企業、地方自治体などに本サービスの提供を行っており、今後も、「車両業務の支援を通じて、人と社会に貢献する」という方針の下、多岐にわたる業界への展開を図っていきます。



運行支援の実現

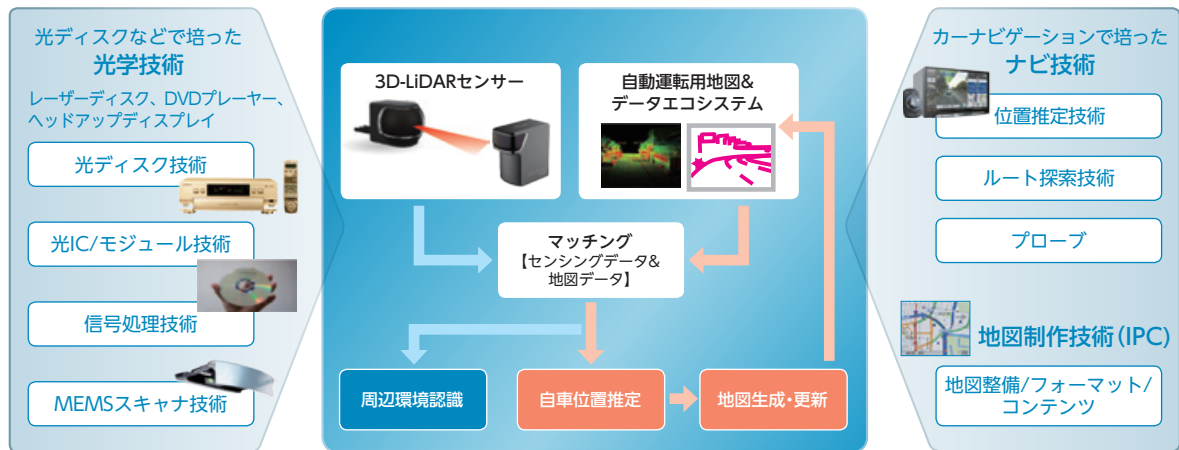
運行管理の徹底



特集 2

自動運転の実現に向けた3D-LiDARセンサーの開発

当社は、これまで培った光学技術、高精度な自車位置推定技術およびプローブ情報、地図制作子会社インクリメント・ピー株式会社（IPC）の地図制作技術を結集し、「3D-LiDARセンサー」や、「自動運転用地図」、さらに両者を融合させた効率的な地図更新システム「データエコシステム」の開発を進めています。



なかでも、3D-LiDARセンサーは、レーザー光で対象物までの正確な距離を測定し、昼夜を問わず遠方や周辺の状況をリアルタイムかつ立体的に把握できるため、レベル3以上の自動運転の実現には必須となる車載用センサーと言われていています。そのため、近年、多くの企業が3D-LiDARセンサーの開発を進めており、同時に様々な方式が提案されています。自動運転車の

普及に向けては、センサーの小型化・低コスト化・高信頼性が必要になりますが、当社が採用しているMEMS*ミラー方式は、これらの要求を実現しうる有力な方式として注目を集めています。当社は2017年に本方式によるサンプルを開発し、国内外の企業に提供しており、現在、2018年秋の新モデルの出荷に向けて開発を進めています。

*MEMS (Micro Electro Mechanical Systems) : 微小電気機械システム



サンプル (スキャニング部)



2017年10月の東京モーターショーや、2018年1月の米国のConsumer Electronics Showでは、サンプルで会場内をリアルタイムにセンシングする展示を行い、来場者の注目を集めました。

MEMSミラー方式を採用した車載用3D-LiDARセンサー

当社は、ヘッドアップディスプレイ（HUD）の開発でMEMSミラーを製品化した知見を活かし、信頼性が高く量産化に適した車載用3D-LiDARセンサーの開発を進めています。さらに、デジタル信号処理技術などの独自技術を組み合わせ、高性能化を図っています。



当社が製品化したHUDでは、MEMSミラーを活用したレーザースキャンにより、フロントガラス前方にAR（拡張現実）情報を映し出します。

ポイント1

耐久性が高く、小型化・低コスト化が可能

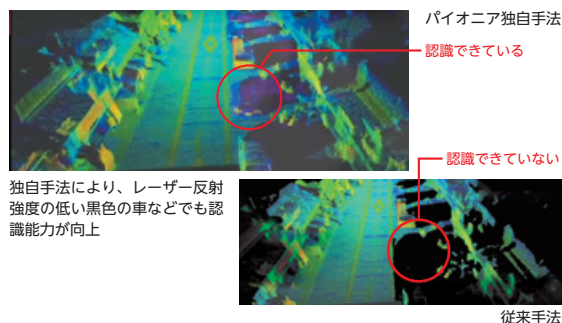
現在市場導入されている3D-LiDARセンサーの多くは、複数のレーザー光をモーター駆動で照射する方式のため、小型化・軽量化が難しく、部品点数も多いことから生産コストがかかるという課題があります。当社の3D-LiDARセンサーは、1本のレーザー光をMEMSミラーで高速スキャンし広範囲に照射する、

駆動部のない構造であるため、耐久性を高めるとともに、小型化・軽量化が可能です。さらに、汎用部品の活用や量産化を見据えた新規部品の開発をはじめ、柔軟なシステム構成を取ることによって、量産時に大幅なコストダウンが見込めます。

ポイント2

光学技術やデジタル信号処理技術との組み合わせによる高性能化

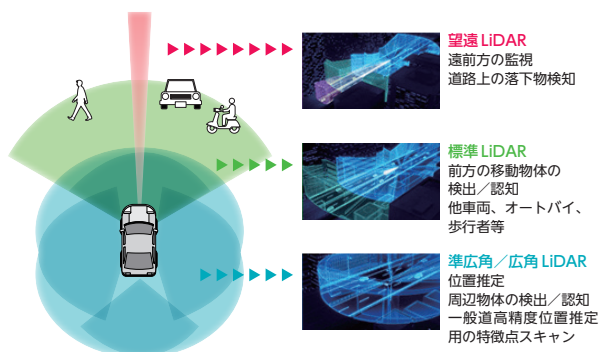
開口部の小さいMEMSミラーは、モーター方式に比べて光を集めにくいという弱点がありますが、当社はレンズとの組み合わせにより受光径を拡大させ、車載用途での実用化を図っています。また、独自のデジタル信号処理技術により、検出精度の向上と安定性を実現しており、さらにアルゴリズム処理の最適化と組み合わせることで、従来のLiDARセンサーではノイズとの判別が困難であった信号の抽出を容易にします。



ポイント3

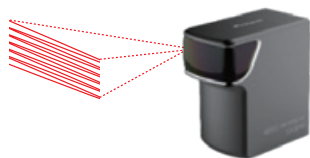
2方式4タイプのラインアップで、様々な用途やシステム構成に対応

自動運転車への搭載においては、カメラやレーダー等の他センサーとの組み合わせ次第で、3D-LiDARセンサーに求められる役割やレベルは多様化します。そこで当社では、2種類のスキャン方式（ラスタースキャン方式、ウォブリングスキャン方式）をベースに、「望遠LiDAR」、「標準LiDAR」、「準広角LiDAR」、「広角LiDAR」という4タイプの3D-LiDARセンサーの開発を進めています。ラインアップ化により、様々な顧客ニーズに対し最適な組み合わせを提案していきます。



ラスタースキャン方式

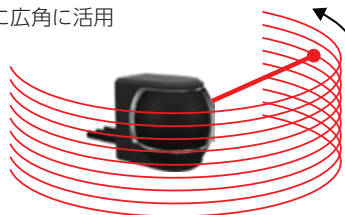
主に望遠・標準・準広角に活用



望遠・標準・準広角ともに同一の筐体を使い、レンズ変更のみでスキャン範囲の変更が可能

ウォブリングスキャン方式

主に広角に活用



近距離・広範囲のセンシングが可能な方式のMEMSミラーを採用。望遠・標準・準広角LiDARでは難しい広範囲の検知を実現

ポイント4

ナビゲーション技術や地図データとの連携による自動運転に最適化されたシステムの提供

自動運転では、3D-LiDARセンサーで「周辺環境認識」を行うことに加えて、それを地図データと照合して「自車位置推定」を行うことが必要になります。さらには、センサーを活用して効率的に「地図生成・更新」ができる仕組みを構築することも重要です。当社では、

3D-LiDARセンサー単体の開発だけでなく、保有するナビゲーション技術と地図データとの連携が可能なソフトウェア等も含めて、トータルシステムとしての開発を行っています。

グローバルな展開を目指して

自動運転の要素は多岐にわたり、開発には多大なコストや時間が必要とされるため、グローバルな展開に向けては、国内外の様々な企業との連携が必要です。

当社は、これまでも戦略的提携を図ってきたオランダのHERE Technologiesと、2017年9月に業務・資本提携を結び、自動運転・IoT時代のオープンなグローバル位置情報プラットフォームの構築に向けて関係強化を図りました。

また、2017年秋の3D-LiDARサンプルの開発を受けて、2017年11月には、世界初の自動運転システム用オープンソースソフトウェアである、株式会社ティアフォーの「Autaware」に対応しました。さらに、2017年12月には、米国のNVIDIA Corporationが

開発・提供を進める自動運転車開発プラットフォーム“NVIDIA DRIVE™ PX”へ、2018年4月には同社の自動運転用ソフトウェア開発キット“NVIDIA® DriveWorks”への対応が可能となりました。自動運転車両でセンサーを活用するためには、システムに組み込む必要がありますが、それぞれの連携は、両社の技術を活用して自動運転の開発を行う企業にとって、より当社の3D-LiDARセンサーを使用しやすい環境を構築することにつながります。

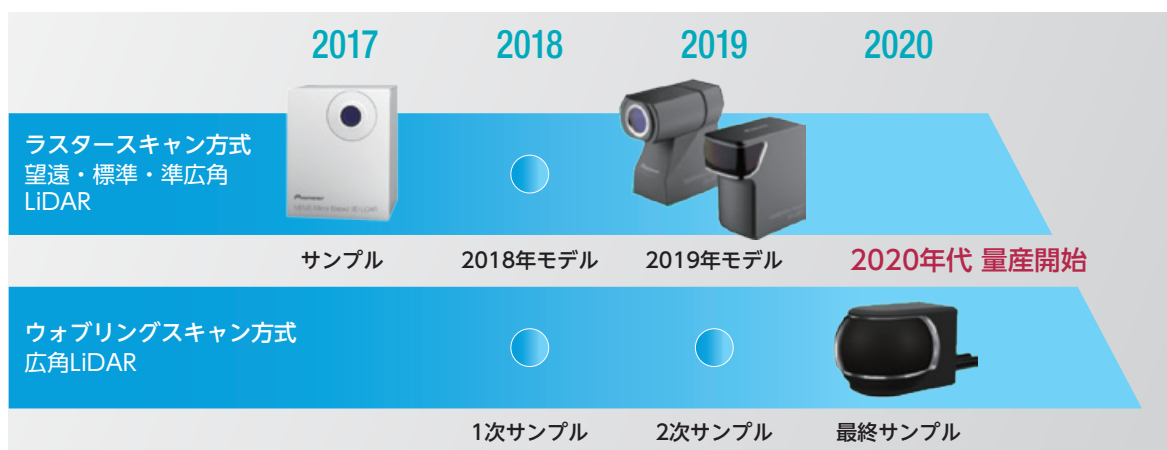
今後も、グローバルかつスピーディーな事業展開を視野に、様々な企業と積極的な連携や協業を図ってまいります。

ロードマップ：2020年代に量産開始へ

当社では、一般道でレベル3以上、つまり自動車が運転責任を持つレベルの自動運転を3D-LiDARセンサーで実現することを目指し、ロードマップを策定しています。2017年秋にラスタースキャン方式のサンプルを出荷後、供給先の企業から実用化に向けた様々な要望を受けており、2018年秋には、車に実装して検証可能なレベルにまで性能を高めた新モデルを供給する

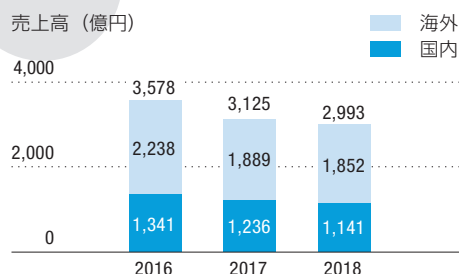
予定です。また、ウォブリングスキャン方式のサンプルも開発中です。今後、自動運転の本格的な立ち上がりが見込まれる2020年代の量産化に向けて、着実に取り組みを進めていきます。

また、自動運転以外にも、ロボットやドローンなど幅広い用途での活用も想定しており、車向けとともに、様々なビジネスの可能性を検討してまいります。



業績の概況 (2018年3月期)

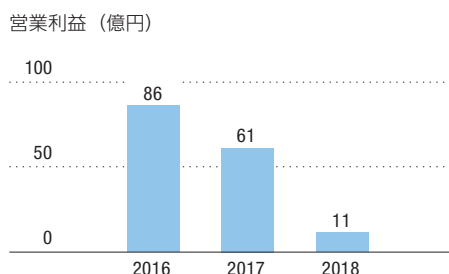
● カーエレクトロニクス 事業別売上高構成比 81.9%



売上高は、円安の効果はありましたが、OEM事業が減少したことにより、前期に比べ4.2%減収の2,993億円となりました。

市販事業は前期並みとなりました。これは、カーナビゲーションシステムは主に北米や国内で減少し減収となりましたが、自動車保険向けのテレマティクスサービスが好調に推移したことや、円安の効果もありカーオーディオが主に欧州や中南米で増加し増収となったことによるものです。

OEM事業は減収となりました。カーオーディオは、北米で減少しましたが、主に国内や中国で増加したことから増収となりました。カーナビゲーションシステムは、主に国内で減少したことにより減収となりました。



なお、カーエレクトロニクス全体の売上高に占めるOEM事業の売上構成比は、前期の60%から58%となりました。

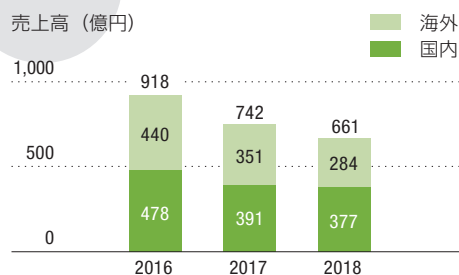
国内外別の売上については、国内は7.7%減収の1,141億円、海外は前期並みの1,852億円となりました。

営業利益は、売上の減少に加え、為替の影響による原価率の悪化や販売費及び一般管理費の増加があったことから、前期に比べ82.4%減益の11億円となりました。

主要製品およびサービス

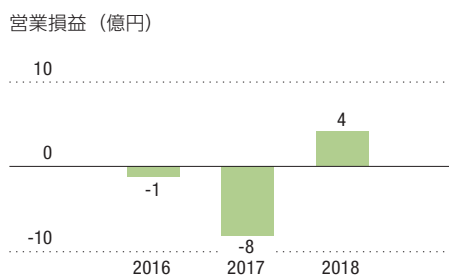
- カーナビゲーションシステム
- カーオーディオ
- カーAVシステム
- カーナビゲーションシステム
- テレマティクスサービス
- 地図ソフト

● その他 事業別売上高構成比 18.1%



売上高は、ホームAVの減少や、CATV関連機器事業の譲渡の影響があったことなどにより、前期に比べ10.9%減収の661億円となりました。

国内外別の売上については、国内は3.5%減収の377億円、海外は19.2%減収の284億円となりました。



営業損益は、売上は減少しましたが、原価率の良化や販売費及び一般管理費の減少により、前期の8億円の損失から4億円の利益となりました。

主要製品

- 光ディスクドライブ関連製品
- FA機器
- 電子部品
- 有機ELディスプレイ
- DJ機器(生産・販売受託)
- ホームAV

(注) 1. 各セグメントの営業損益は、セグメント間取引消去前の金額を表しています。
 2. 2017年3月期から、従来「その他」に含まれていた地図ソフトを「カーエレクトロニクス」に含めています。これに伴い、2016年3月期の金額についても、変更後の区分方法に基づいて組替表示しています。
 3. 2017年3月31日付で、CATV関連機器の開発・製造・販売に関する事業を譲渡しました。
 4. 2018年3月期から、従来カーエレクトロニクスにおいて「市販事業」に含まれていた海外のカーナビゲーションシステムの一部を、「OEM事業」に変更しています。これに伴い、2017年3月期のOEM事業の売上構成比を、58%から60%に変更しています。

当社は、主にカーエレクトロニクス事業の将来を見据え、強みである光学、音響、信号処理、情報処理技術などを活かした研究開発を行っています。車載機能の高度化、システム化技術や、車内外のセンシング技術、IoT（Internet of Things）とAI（人工知能）を活用した情報ネットワークサービスおよび自動運転用等の地図データ生成技術、さらにはドライバーの行動予測や生体情報モニタリング、HMI（ヒューマン・マシン・インターフェース）の技術に取り組んでいます。これにより、安心・安全、快適なカーライフを提供するとともに、自動運転時代に向けた技術競争力を強化することで、事業の成長と拡大を図っていきます。

また、医療・健康機器関連や有機EL照明など、新規事業の育成に向けた研究開発にも積極的に取り組んでいます。当社の強みを新しい分野に展開するとともに、大学や公的研究機関、他企業との共同研究やアライアンスを推進することで、新価値創造の早期実現を目指します。

●●● “ハーモニック振動” によるドライバーの覚醒水準の維持・改善技術 ●●●

当社は、交通事故の大きな原因の一つである、眠気によるドライバーの覚醒水準の低下への対応として、眠気の予兆を高精度に検出する技術とともに、覚醒水準を維持・改善する技術の開発を進めています。

ドライバーの覚醒水準を維持・改善する技術として、音や光、香りで刺激を与える技術のほか、座席シートを振動させ、ドライバーのみに刺激を与える技術も検討されていますが、単調な振動では覚醒効果が持続せず、また不快な振動には覚醒効果がある一方で、不快さゆえに利用されない可能性や運転に悪影響を与える可能性もあります。

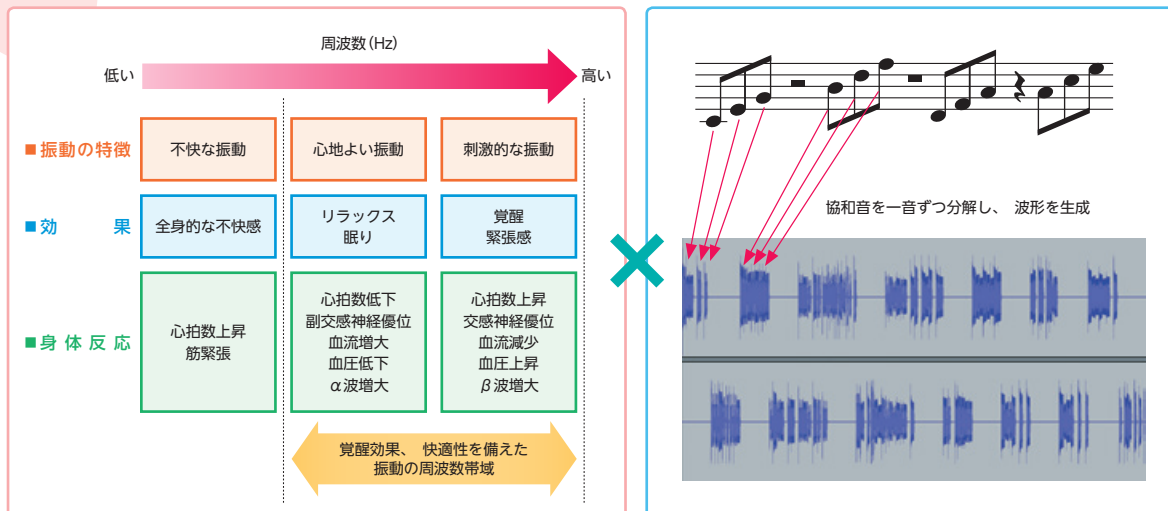
当社では、これまで培ってきた体感音響システムの技術を活かし、座席シートを振動させる技術として、

音楽理論を応用した“ハーモニック振動”を開発しました。“ハーモニック振動”とは、協和音*を構成する全ての音を低い音または高い音から順に鳴らしたとき、その際に生じる音の波形信号を、覚醒効果と快適性とを備えた最適な振動としてドライバーに伝える技術です。座席シートの振動実験により蓄積した被験者データから、“ハーモニック振動”が覚醒効果と快適性の両立を実現できる可能性を確認できました。

当社は、“ハーモニック振動”の振動パターンや、それらをドライバーに効果的に伝える振動システムの検討を進め、覚醒効果が高く快適な車載用シート振動システムの実用化を目指していきます。

*同時に鳴らしたときに心地よく聴こえる、高さの異なる二つ以上の音

● “ハーモニック振動”の生成イメージ



あらゆる音源をハイレゾ相当の音質まで向上させる
 “マスターサウンドリバイブ” (MSR) (特許出願中)

レコーディングされた音源をCD等のフォーマットに変換すると、音源の変換誤差によるノイズ（量子化ノイズ）が発生します。

当社では、長年培ってきた音響解析技術を活かし、ハイレゾ音源と非ハイレゾ音源とで音質に差が生じる原因がこのノイズであることを解明し、その音質差を可視化する技術を開発することで、世界で初めて、ハイレゾ音源の優位性を論理的に解明することに成功しました。そして、その優位性を再生するための技術として、音源のフォーマット変換で失われる高周波数音域

の復元技術に加えて、量子化ノイズを極限まで除去できる世界初の技術を開発し、あらゆる音源をハイレゾ相当の音質まで向上させる、業界初の機能「MSR」の実用化に成功しました。

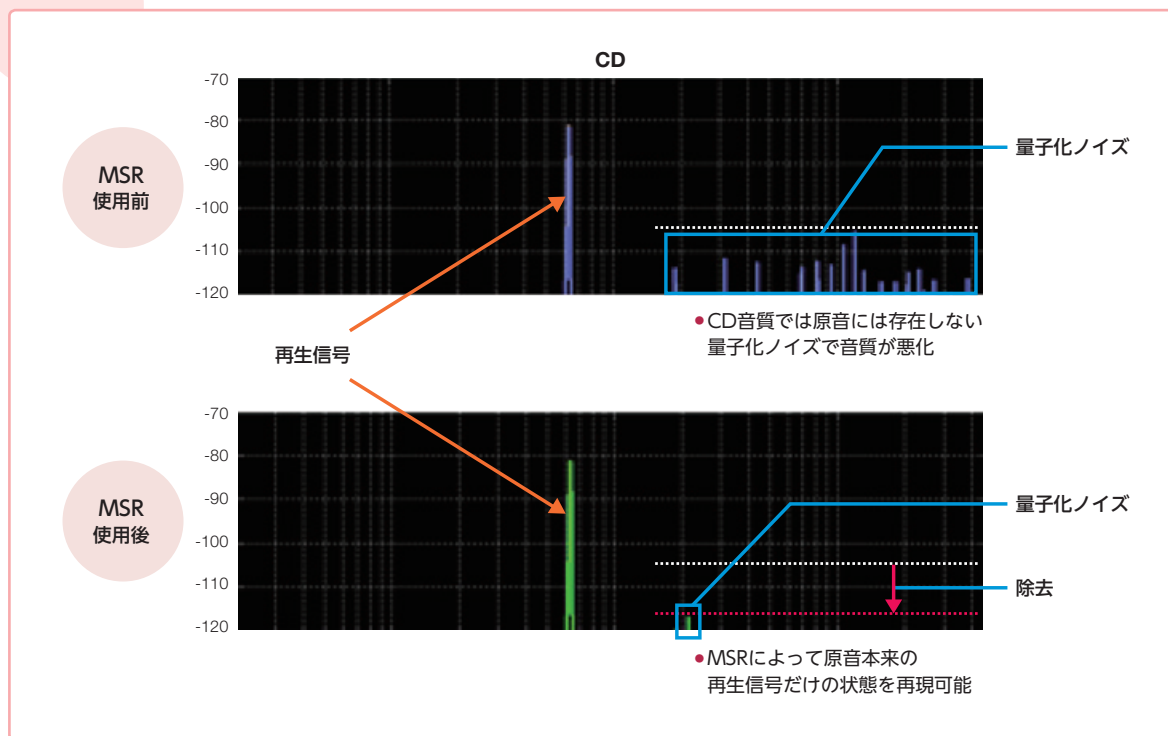
MSRにより、普段使っているスマートフォンやお手持ちのCD向けにフォーマット変換された音源を、より原音に近い高音質で楽しむことができます。

当社は、より多くの人に「生の音楽」による感動を届けられるよう、MSRを様々な市場に提供していきます。



- 2017年製“サイバーナビ”にMSRを搭載
 卓越した音質性能で専門家、一般ユーザーから高評価を獲得

● 業界初：量子化ノイズ除去技術



MSRによる音質向上効果を次のサイトで試聴体験いただけます。 http://jpn.pioneer/ja/corp/ir/library/annual_reports/msr/

研究開発 サイト：http://jpn.pioneer/ja/corp/crdl_design/crdl/

コーポレート・ガバナンス

当社は、透明かつ公正なコーポレート・ガバナンス体制の実現を、経営上の最重要課題と考えています。また、実効的なコーポレート・ガバナンスの実現を通じて持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、コーポレート・ガバナンスの基本的な枠組みを示す「パイオニアグループ コーポレート・ガバナンスに関する基本方針」を策定しています。

当社取締役会は、この基本方針の下、独立性を有する複数の社外取締役および社外監査役の選任はもちろん、取締役会の運営に関する各取締役による自己評価の実施や、社外取締役に対する情報提供の充実、社外役員同士の連携強化などを通じて、取締役会をはじめとするコーポレート・ガバナンスを構成する各機関の実効性を高めています。さらに、この基本方針を継続的かつ定期的に見直すことで、コーポレート・ガバナンスを創造的に進化させていきます。

● 取締役会、監査役会および社外役員

当社は、コーポレート・ガバナンス体制として「監査役会設置会社」制度を採用し、経営方針等の最重要事項に関する意思決定機関および監督機関としての取締役会、業務執行機関としての代表取締役、監査機関としての監査役会を設置しています。また、取締役会の監督機能を強化するため、当社グループと重要な取引関係がなく独立性を有する社外取締役を複数選任するとともに、取締役会の諮問機関として、社外取締役を委員長とする「指名委員会」「報酬委員会」「特別委員会」を設置しています。

取締役の責任をより明確にして経営環境の変化に迅速に対応できるよう、取締役の任期を1年とするとともに、取締役会の運営について、毎年、各取締役による自己評価を実施しています。各取締役による自己評価の結果をもとに、取締役会全体の実効性に関する検討と取締役会運営の見直しを行うことで、取締役会の監督機能のさらなる強化を図っています。

監査役会は、半数以上が独立性を有する社外監査役で構成されており、取締役の職務執行に対する監査および会計監査人の監査に対する監視を行っています。また、監査役会と代表取締役との定期的な会合や、内部監査を担当する監査部および会計監査人から監査役への定期的な説明および報告の機会を設けることにより、監査役による監査の実効性を確保しています。

さらに、社外取締役と社外監査役との定期的な連携の場の提供や、社外取締役に対する業務執行側からの情報提供の充実、社外取締役と監査役会との連絡会議の開催により、社外役員による経営の監督・監視機能の拡充を図っています。

2018年3月期においては、取締役会は11回、監査役会は15回開催しました。

● 任意の委員会

経営の透明性を高め、取締役会の監督機能を強化することを目的に、その諮問機関として、社外取締役を委員長とする「指名委員会」「報酬委員会」「特別委員会」を任意の委員会として設置しています。各委員会における審議の結果は、各委員会の委員長である社外取締役ににより取締役会に報告・提案され、取締役会は、その内容を十分に尊重の上、これらの事項を決定します。

・ 指名委員会

取締役および執行役員の選解任等や監査役の選任に関する事項を審議

・ 報酬委員会

取締役および執行役員の報酬等に関する事項を審議

・ 特別委員会

企業買収等の企業価値に重大な影響を及ぼす事態への対応策に関する事項を審議

● 執行役員および経営執行会議

取締役会においては、迅速な業務執行と責任の明確化を図るため、執行役員を選任するとともに、取締役会の監督の下、事業推進上の重要課題やグループ全体の経営戦略等について、意思決定もしくは取締役会への答申を行う機関として、取締役会が指名した執行役員で構成する「経営執行会議」を設置しています。これにより、取締役の業務執行の迅速化・効率化と、取締役会の意思決定・監督機能の強化を図っています。

2018年3月期においては、経営執行会議は19回開催して約40件の案件を審議しました。

● パイオニアグループ規程および内部監査体制

当社は、良き企業市民として社会から信用と尊敬を得ることを目指した「パイオニアグループ企業行動憲章」を頂点として、当社グループの役員および従業員が業務における判断・行動の基準として遵守すべき事項を具体的に定めた「パイオニアグループ行動規範」や、グループ各社の権限と責任の範囲やコンプライアンスルールなどに関する諸規程で構成される「パイオニアグループ規程」を定めています。

また、グループ全体の業務運営の状況を監査し、合法性や社内規則の遵守状況を確認するため、監査部による内部監査を実施しています。監査部は、グループ各社の内部監査担当者や監査役会等とも連携を取り、内部統制システムやリスクマネジメント等の監査をはじめ、企業倫理や品質管理、環境等に係る内部監査の充実を図っています。

● ビジネス・エシックス委員会および ビジネス・エシックス・ホットライン

当社グループでは、社外取締役を委員長とする「ビジネス・エシックス委員会」を設置し、グループの役

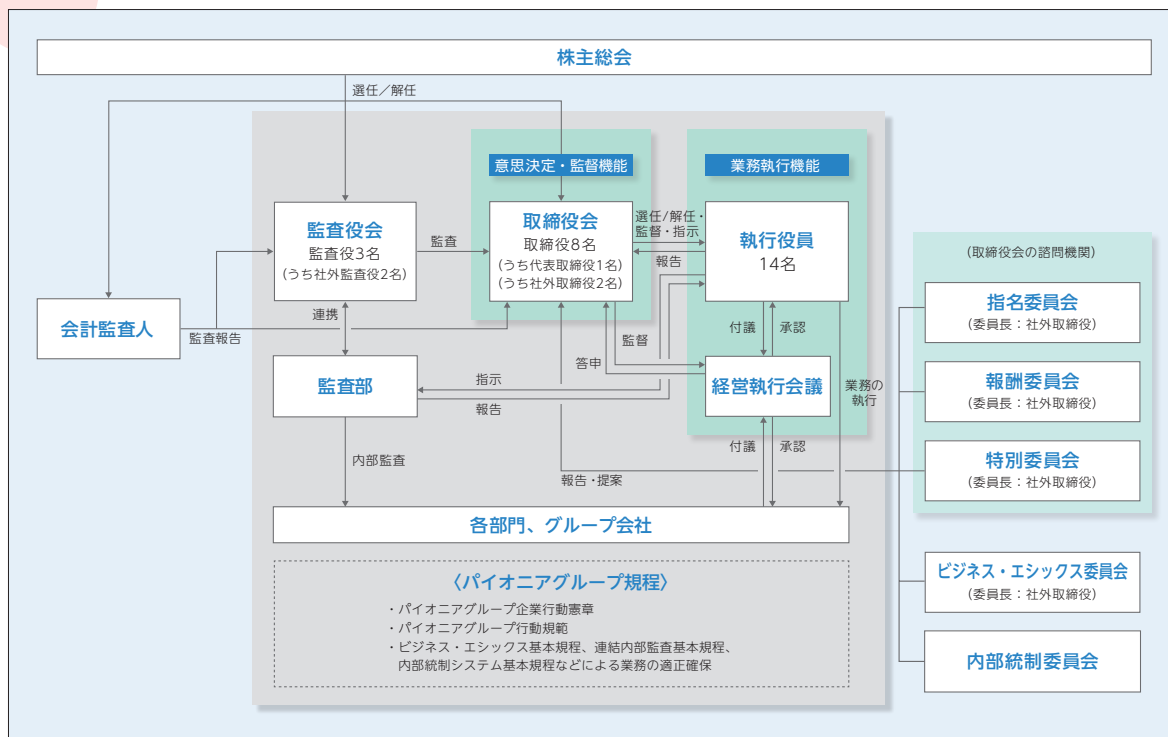
員および従業員の法令遵守や、「パイオニアグループ企業行動憲章」および「パイオニアグループ行動規範」の周知徹底を図っています。2018年3月期においては、2回開催しました。

また、「パイオニアグループ行動規範」に反する行為の早期発見や適切な対応のために、グループ全体の内部通報制度として「ビジネス・エシックス・ホットライン」を設けています。このホットラインは、外部機関を通報の受付窓口としており、通報者の匿名性を確保しつつ詳細を確認できる仕組みとしています。また、通報内容は「ビジネス・エシックス委員会」と同時に監査役にも報告される仕組みとしており、誠実かつ確実な対応が可能となっています。

● 内部統制委員会

当社グループでは、代表取締役を委員長とする「内部統制委員会」を設置し、事業活動に伴うリスクの把握と危機の未然防止策を図っています。2018年3月期においては、2回開催しました。

● コーポレート・ガバナンス体制 (2018年6月27日現在)



労働慣行・人権、社会貢献活動、環境活動

当社は、「より多くの人と、感動を」という企業理念のもと、新しい価値を創造できる風土づくりや、様々なステークホルダーからの社会的要請に応える健全な企業行動を通じて、社会から信頼される企業であり続けることを目指しています。

● 労働慣行・人権

当社は、企業理念のもと、年齢・性別・国籍に関わらず、プロ意識を持った多様性に富んだ社員がいきいきと働き、新しい価値を創造できる風土づくりに取り組んでいます。

Be Diverse!

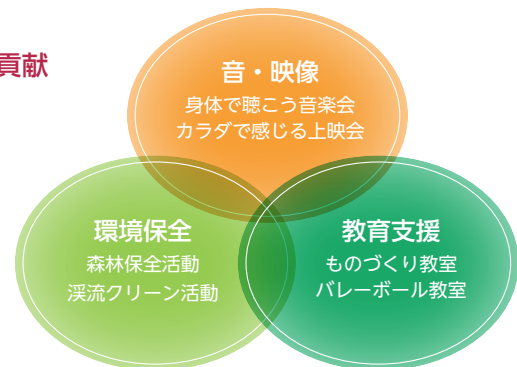
当社は、働き方に柔軟性を持たせる制度施策はもちろん、キャリア教育をはじめとする人材育成や、心と健康のサポートなどの社員支援により、多様なバックグラウンドを持った社員一人ひとりの働きがいを高め、その活躍を促進し、企業の競争力に変えていきます。

● 社会貢献活動

当社は、創業者である松本望の志「より多くの人に、よい音を」を受け継ぎ、音に関する独自の技術や経験、ノウハウを活かした社会貢献活動を通じて、地域社会との共生と豊かな社会づくりへの貢献を目指しています。

「音・映像」「環境保全」「教育支援」を中心とした社会貢献

当社は、「音・映像」「環境保全」「教育支援」を中心に、積極的に社会貢献活動に取り組んでいます。また、福祉活動や災害支援など、地域社会の要請に応える様々な活動も行っています。



● 環境活動

当社は、地球温暖化や環境汚染、資源・生物多様性の損失などの環境問題への対応が、事業を継続する上で果たすべき社会的責任と認識し、環境保護の促進やその結果の積極的な情報開示などを通じて、ステークホルダーと共に持続可能な社会の実現を目指しています。

環境活動の基本的な考え方

当社が事業を継続する上で果たすべき社会的責任の範囲は自社の領域を超え、製品ライフサイクル全体での環境保護に加え、製品・サービスによる環境貢献も期待されています。当社は、環境保護、環境貢献それぞれの課題に対し、法規制や社会貢献の視点でグループ横断的な戦略を推進しています。また、その結果については、ホームページを通じて積極的に情報開示しています。

労働慣行・人権や社会貢献、環境活動をはじめとする様々な情報を紹介した「CSR報告書」は、以下のサイトに掲載しています。

<http://jpn.pioneer/ja/corp/society/csr/report/>

役員 (2018年6月27日現在)

取締役

代表取締役	森 谷 浩 一
取締役	小 谷 進
	川 尻 邦 夫
	齋 藤 春 光
	大 舘 諭
	加 藤 光 正
	谷 関 政 廣
	佐 藤 俊 一

監査役

常勤監査役	篠 原 弘
監査役	錦 戸 景 一
	若 松 弘 之

執行役員

会長執行役員	小 谷 進
社長執行役員	森 谷 浩 一
常務執行役員	川 尻 邦 夫
	齋 藤 春 光
	加 瀬 政 雄
	大 舘 諭
執行役員	丸 山 実
	北 村 以知雄
	高 島 直 人
	西 村 紳 介
	加 藤 光 正
	グレゴリー・ ピアソン
	スティーブン・ モナー
	佐 藤 恭 太 郎

(注) 1. 谷関政廣および佐藤俊一は、社外取締役であり、また、東京証券取引所が定める要件を満たす独立役員です。
2. 錦戸景一および若松弘之は、社外監査役であり、また、東京証券取引所が定める要件を満たす独立役員です。

財務セクション

目次

- 19 5年間の要約経営指標
- 20 連結貸借対照表
- 22 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
- 24 連結株主資本等変動計算書
- 26 連結キャッシュ・フロー計算書

本財務セクションにおいては、連結財務諸表に対する注記事項の記載を省略しています。
当該注記事項を記載した有価証券報告書は、以下のホームページに掲載しています。
<http://jpn.pioneer/ja/corp/ir/library/securities/>

5年間の要約経営指標

パイオニア株式会社および連結子会社
3月31日に終了した年度

単位：百万円または千米ドル	2014	2015	2016	2017	2018	2018
売上高	¥498,051	¥501,676	¥449,630	¥386,682	¥365,417	\$3,447,330
営業利益	11,169	7,778	7,304	4,167	1,194	11,264
経常利益（損失）	5,111	(2,915)	7,250	2,966	(3,121)	(29,443)
親会社株主に帰属する当期純利益（純損失）	531	14,632	731	(5,054)	(7,123)	(67,198)
総資産	327,913	328,277	298,012	281,786	287,510	2,712,358
純資産	77,816	107,066	90,486	86,789	84,934	801,264
自己資本比率（%）	22.1	31.0	28.7	29.3	28.0	
1株当たり当期純利益（純損失）（円/米ドル）	1.49	39.85	1.99	(13.76)	(19.12)	(0.18)
1株当たり純資産（円/米ドル）	197.33	277.05	233.32	224.72	212.84	2.01
棚卸資産	70,371	63,295	52,837	49,821	50,133	472,953
設備投資	26,053	25,046	30,442	35,209	31,008	292,528
減価償却費	24,883	23,543	27,122	24,938	20,589	194,236
研究開発費	26,891	28,196	24,804	23,863	25,852	243,887
売上高研究開発費率（%）	5.4	5.6	5.5	6.2	7.1	
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,242	34,564	19,292	19,614	15,943	150,406
投資活動によるキャッシュ・フロー	(21,862)	36,880	(20,083)	(34,009)	(33,158)	(312,811)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(887)	(55,424)	3,408	1,446	14,264	134,566
現金及び現金同等物の期末残高	33,904	51,676	51,993	38,405	35,634	336,170
借入金	87,448	34,238	37,328	39,292	50,078	472,434
D / E比率（倍）	1.2	0.3	0.4	0.5	0.6	
ROA（総資産当期純利益率）（%）	0.2	4.5	0.2	(1.7)	(2.5)	
ROE（自己資本当期純利益率）（%）	0.7	16.8	0.8	(6.0)	(8.7)	
売上高当期純利益率（%）	0.1	2.9	0.2	(1.3)	(1.9)	
総資産回転率（倍）	1.6	1.5	1.4	1.3	1.3	
期中平均為替レート（円：対米ドル）	100.24	109.93	120.14	108.38	110.85	
期中平均為替レート（円：対ユーロ）	134.37	138.77	132.58	118.79	129.70	
従業員数（名）	22,193	19,404	17,046	16,763	16,798	

- (注) 1. 米ドルの金額は、日本円のコストを便宜的に2018年3月31日現在の概算為替レート1米ドル=106円で換算したものです。
2. 金額の表示は、表示単位未満の端数を四捨五入して記載しています。
3. 1株当たり当期純利益（純損失）および1株当たり純資産は、発行済株式総数（自己株式控除後）を用いて算出しています。
4. 現金及び現金同等物の期末残高には、3ヵ月超の定期預金を含んでいません。
5. 借入金には、転換社債型新株予約権付社債を含んでいます。
6. ROA（総資産当期純利益率）は、親会社株主に帰属する当期純利益（純損失）を期中平均総資産で除して算出し、ROE（自己資本当期純利益率）は、親会社株主に帰属する当期純利益（純損失）を期中平均自己資本（自己資本は、純資産から非支配株主持分を控除したもの）で除して算出しています。
7. 総資産回転率は、売上高を期中平均総資産で除して算出しています。
8. 従業員数には、短期（1年未満）契約社員および派遣・請負社員を含んでいません。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,405	35,642
受取手形及び売掛金	66,056	60,094
商品及び製品	21,245	21,590
仕掛品	11,795	12,793
原材料及び貯蔵品	16,781	15,750
繰延税金資産	3,696	1,816
その他	16,798	14,093
貸倒引当金	△2,896	△740
流動資産合計	171,880	161,038
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	47,779	47,828
減価償却累計額	△33,010	△33,684
建物及び構築物(純額)	14,769	14,144
機械装置及び運搬具	63,501	57,525
減価償却累計額	△55,052	△50,891
機械装置及び運搬具(純額)	8,449	6,634
土地	11,121	10,389
リース資産	3,574	8,620
減価償却累計額	△2,851	△6,539
リース資産(純額)	723	2,081
建設仮勘定	899	530
その他	62,552	60,356
減価償却累計額	△57,678	△55,925
その他(純額)	4,874	4,431
有形固定資産合計	40,835	38,209
無形固定資産		
のれん	438	396
ソフトウェア	16,187	25,896
ソフトウェア仮勘定	39,544	47,606
その他	624	599
無形固定資産合計	56,793	74,497
投資その他の資産		
投資有価証券	6,920	8,466
繰延税金資産	1,142	1,194
退職給付に係る資産	838	973
その他	3,428	3,156
貸倒引当金	△50	△49
投資その他の資産合計	12,278	13,740
固定資産合計	109,906	126,446
繰延資産		
株式交付費	—	26
繰延資産合計	—	26
資産合計	281,786	287,510

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	62,362	59,770
短期借入金	10,703	32,537
1年内返済予定の長期借入金	11,033	1,667
未払法人税等	1,305	893
未払費用	30,987	33,107
製品保証引当金	1,967	1,841
その他	20,529	19,528
流動負債合計	138,886	149,343
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	15,056	15,041
長期借入金	2,500	833
退職給付に係る負債	35,106	31,395
その他	3,449	5,964
固定負債合計	56,111	53,233
負債合計	194,997	202,576
純資産の部		
株主資本		
資本金	91,732	92,881
資本剰余金	56,016	32,295
利益剰余金	28,984	46,733
自己株式	△11,051	△11,052
株主資本合計	165,681	160,857
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△191	△393
繰延ヘッジ損益	—	11
為替換算調整勘定	△59,149	△59,446
退職給付に係る調整累計額	△23,825	△20,509
その他の包括利益累計額合計	△83,165	△80,337
非支配株主持分	4,273	4,414
純資産合計	86,789	84,934
負債純資産合計	281,786	287,510

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	386,682	365,417
売上原価	317,497	299,896
売上総利益	69,185	65,521
販売費及び一般管理費	65,018	64,327
営業利益	4,167	1,194
営業外収益		
受取利息	309	223
受取配当金	96	101
為替差益	605	—
その他	328	185
営業外収益合計	1,338	509
営業外費用		
支払利息	671	672
持分法による投資損失	110	1,265
為替差損	—	1,194
その他	1,758	1,693
営業外費用合計	2,539	4,824
経常利益又は経常損失 (△)	2,966	△3,121
特別利益		
固定資産売却益	831	192
投資有価証券売却益	—	48
特別利益合計	831	240
特別損失		
固定資産除売却損	576	333
事業構造改善費用	3,014	853
減損損失	138	522
訴訟和解金	1,180	61
事業譲渡損	1,191	11
その他	11	—
特別損失合計	6,110	1,780
税金等調整前当期純損失 (△)	△2,313	△4,661
法人税、住民税及び事業税	2,798	1,751
法人税等調整額	151	880
法人税等合計	2,949	2,631
当期純損失 (△)	△5,262	△7,292
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△208	△169
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△5,054	△7,123

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純損失 (△)	△5,262	△7,292
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	95	△202
繰延ヘッジ損益	88	11
為替換算調整勘定	△2,940	△191
退職給付に係る調整額	4,532	3,316
持分法適用会社に対する持分相当額	△66	12
その他の包括利益合計	1,709	2,946
包括利益	△3,553	△4,346
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△3,159	△4,295
非支配株主に係る包括利益	△394	△51

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	91,732	56,016	34,038	△11,051	170,735
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△5,054		△5,054
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△5,054	△0	△5,054
当期末残高	91,732	56,016	28,984	△11,051	165,681

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	△286	△88	△56,329	△28,357	△85,060	4,811	90,486
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純損失（△）							△5,054
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	95	88	△2,820	4,532	1,895	△538	1,357
当期変動額合計	95	88	△2,820	4,532	1,895	△538	△3,697
当期末残高	△191	—	△59,149	△23,825	△83,165	4,273	86,789

当連結会計年度（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	91,732	56,016	28,984	△11,051	165,681
当期変動額					
新株の発行	1,149	1,150			2,299
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△7,123		△7,123
剰余金の処分		△24,872	24,872		—
自己株式の取得				△1	△1
連結子会社株式の取得による持分の増減		1			1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	1,149	△23,721	17,749	△1	△4,824
当期末残高	92,881	32,295	46,733	△11,052	160,857

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△191	—	△59,149	△23,825	△83,165	4,273	86,789
当期変動額							
新株の発行							2,299
親会社株主に帰属する当期純損失（△）							△7,123
剰余金の処分							—
自己株式の取得							△1
連結子会社株式の取得による持分の増減							1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△202	11	△297	3,316	2,828	141	2,969
当期変動額合計	△202	11	△297	3,316	2,828	141	△1,855
当期末残高	△393	11	△59,446	△20,509	△80,337	4,414	84,934

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△2,313	△4,661
減価償却費	24,938	20,589
事業譲渡損益 (△は益)	1,191	11
減損損失	138	522
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3,798	△3,816
受取利息及び受取配当金	△405	△324
支払利息	671	672
持分法による投資損益 (△は益)	110	1,265
固定資産除売却損益 (△は益)	△255	141
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△48
売上債権の増減額 (△は増加)	7,270	3,246
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,915	△398
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,658	△2,981
未払費用の増減額 (△は減少)	△144	△2,924
退職給付に係る調整累計額の増減額	4,221	3,356
その他	△4,545	3,787
小計	23,336	18,437
利息及び配当金の受取額	405	324
利息の支払額	△696	△642
法人税等の支払額	△3,431	△2,176
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,614	15,943
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	—	△8
固定資産の取得による支出	△35,209	△31,008
固定資産の売却による収入	1,279	1,017
投資有価証券の取得による支出	△18	△2,692
投資有価証券の売却による収入	—	134
関係会社株式の取得による支出	—	△513
事業譲渡による支出	—	△118
事業譲渡による収入	111	—
その他	△172	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,009	△33,158
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△812	21,540
長期借入れによる収入	3,333	—
長期借入金の返済による支出	—	△11,033
セール・アンド・リースバック取引による収入	—	2,563
リース債務の返済による支出	△931	△1,287
株式の発行による収入	—	2,268
自己株式の取得による支出	△0	△1
非支配株主からの払込みによる収入	—	214
非支配株主への配当金の支払額	△144	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,446	14,264
現金及び現金同等物に係る換算差額	△639	180
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△13,588	△2,771
現金及び現金同等物の期首残高	51,993	38,405
現金及び現金同等物の期末残高	38,405	35,634

株式関連情報

● 上場証券取引所

東京証券取引所（1961年上場）

● 株主名簿管理人

三菱UFJ信託銀行株式会社

〒100-8212

東京都千代田区丸の内1丁目4番5号

● 株式の状況（2018年3月31日現在）

発行済株式総数 383,340,936株

株主総数 60,411名

所有者別分布状況

	株主数 (名)	持株数 (千株)	持株比率 (%)
金融機関	31	77,005	20.09
証券会社	68	16,453	4.29
その他の法人	340	61,385	16.01
外国法人等	310	78,648	20.52
個人・その他	59,662	149,847	39.09

(注)「個人・その他」には自己株式5,032千株(持株比率1.31%)を含んでいます。

大株主（上位10名）

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
三菱電機株式会社	27,886	7.37
株式会社NTTドコモ	25,773	6.81
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	18,566	4.90
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/ JASDEC/HENDERSON HHF SICAV	18,059	4.77
HERE GLOBAL B.V.	11,117	2.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	10,359	2.73
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	8,894	2.35
株式会社三菱東京UFJ銀行	6,490	1.71
SMBC日興証券株式会社	6,405	1.69
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口5）	6,366	1.68

(注) 1. 持株比率は、2018年3月31日現在の発行済株式総数から自己株式数を控除して算出し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

2. 株式会社三菱東京UFJ銀行は、2018年4月1日をもって株式会社三菱UFJ銀行に商号変更をしています。

● お問い合わせ先

パイオニア株式会社 IR・広報部

〒113-0021 東京都文京区本駒込2丁目28番8号 文京グリーンコート

電話：(03) 6634-8777

その他の情報は、当社の投資家情報サイトをご覧ください。

ファックス：(03) 6634-8745

<http://jpn.pioneer/ja/corp/ir/>

Eメール：pioneer_shr@post.pioneer.co.jp

見直しに関する注意事項

本アニュアルレポートにおいて、当社の現在の計画、概算、戦略、判断などの記述、また、その他すでに確定した事実以外の記述は、当社の将来の業績の見直しに関するものです。これらの記述は、現在入手可能な情報による当社経営陣の仮定および判断に基づいています。実際の業績は、様々な重要なリスク要因や不確定要素によって、見直しの中で説明されている業績から大きく異なる可能性もありますので、これらの記述に過度に依存されないようお願いします。また、当社は新たな情報や将来の事象等の結果としてこれらの記述を常に見直すとは限らず、当社はこのような義務を負うものではありません。当社に影響を与え得るリスクや不確定要素には、(1)当社が関わる市場の一般的な経済情勢、特に消費動向や当社が製品等を供給する業界の動向、(2)為替レート、特に当社が大きな売上や資産、負債を計上する米ドル、ユーロ、その他の通貨と円との為替レート、(3)競争の激しい市場において、顧客から受け入れられる製品を継続して設計、開発する能力、(4)事業戦略を成功させる能力、(5)他社との合併、提携またはその他の事業関係の成功、(6)資金調達能力、(7)研究開発や設備投資に十分な経営資源を継続して投下する能力、(8)製品に関する品質管理能力、(9)生産に必要な重要部品を継続して調達し得る状況、(10)偶発事象の結果などが含まれますが、これらに限られるものではありません。



パイオニア株式会社

<http://jpn.pioneer/ja/>